

- トランプ政権による中国への追加関税発動の意見公募が終了し、同政権は近く発動に踏み切るとみられている。ただし、7月の米貿易赤字は同政権の強硬措置でも拡大し、効果を疑問視する見方も。
- トランプ政権の強硬的な通商政策は、米国経済にとってマイナスに働く可能性が今後意識されると思われることなどから、当面、米ドルは上昇しにくい展開が続くと見込まれる。

## 米国による中国への追加関税発動の意見公募が終了

トランプ米政権は、中国が知的財産権を侵害しているとして、2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対し追加関税を課すことを表明し、対象品目についての意見を公募していましたが、6日にこの期限を迎えました。中国への追加関税発動の準備は7日にも整い、トランプ政権は近く発動に踏み切るとみられています。

米中両政府は8月下旬に通商問題に関して協議を行いましたが進展はなかったとみられ、中国側も米国が追加関税を発動した場合、必要なら報復措置を取らざるを得ないと言明しています。

一方、関税の対象には消費者向けの品目が多く、米国内でも製品価格の上昇を懸念する声が強根強くあります。これとは別に、5日に再開した米国とカナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）を巡る交渉には、今のところ大きな進展はみられない模様です。

## 強硬措置でも7月の米貿易赤字は拡大

5日に発表された7月の米貿易収支の赤字額は500億8,200万米ドルと、2月以来の高水準となりました。米国の輸出は民間航空機のほか、7月6日に中国が報復措置として米国から輸入する大豆に25%の追加関税を課したことで米国の大豆輸出が大幅に減少した一方、輸入はコンピューターや自動車など幅広く増加したことから、赤字額が前月から急拡大しました。また、各国・地域別による「モノ（財）」のみの貿易で見ると、中国や欧州連合（EU）に対する赤字額が過去最高を記録しました。

こうした状況からはトランプ政権の強硬な措置が米貿易赤字の削減につながっていない様子が見え、政策効果を疑問視する見方も一部にはあります。

## 米国経済へのマイナス面が今後、意識されるか

市場では、米国経済の高成長を背景とした米ドル高期待が根強いものと考えられます。

しかし、トランプ政権の強硬的な通商政策は、対外的な反発に加え、国内での政策効果も不透明であり、米国経済にとってマイナスに働く可能性が今後意識されると思われます。

こうしたことなどを背景に、当面、米ドルは上昇しにくい展開が続くと見込まれます。

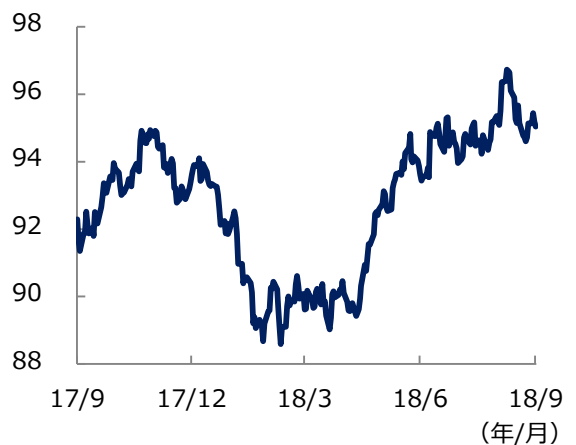
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米 貿易収支の推移



## 米ドル指数\*の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。